

提携して、一帯一路沿線国・地区に投資するという走出去の新展開が考えられる。国際産能合作の新たな形態ともいえよう。国際産能合作で強調されているのは、 $1+1+1>3$ である。すなわち、中国企業、外資企業、第三国（企業）の連携事業には、数式以上のプラス効果があるという。中国は、第3国投資の拠点として、魅力ある投資先地の地位を引き続き維持するということになる。果たして、そうなるのか、「一帯一路」発展戦略の行方を見る視点として、東北振興の行方同様、注目に値すべき視点となろう。

注1 中国財政部の朱光耀副部長は、2020年に1人当たりのGDPが1万ドルに達するとしている。

注2 中国国務院・貧困層支援対策事務局の洪天雲副主任は12日の記者会見で、同国が2020年までに7000万人以上が貧困を脱することを目標としている

と述べた(財経網2015年7月26日)。

注3 機械工業(航空、航天、船舶、兵器製造業)および電子工業の投資類製品、通用・専用設備製造業、航空宇宙設備製造業、鉄路運輸設備製造業、交通機材・その他交通運輸設備製造業、電子機械・器材製造業、通信設備コンピュータ・その他電子設備製造業、機器・メーターおよび文化事務用品製造業など。

注4 中国は、新たな「メイドインチャイナ」を目指す「中国製造2025」計画を発表しているが、そこでの重点分野(下記)は国際産能合作の12業種と重複するところが少なくない。

①新世代情報技術産業、②高デジタル工作機械・ロボット、③航空航天装備、④海洋工事装備および高技術船舶、⑤先進軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力装備、⑧農業機械装備、⑨新材料、⑩生物医薬および高性能医療機械。